

平成24年度 第6回 経営協議会 議事要録

- 1 日 時 平成25年3月26日（火）10時00分から11時30分
- 2 場 所 地域・国際交流プラザ 会議室
- 3 出席者
(学外委員) 青野委員、飯泉委員、植田委員、古川委員、松尾委員、山本委員
(学内委員) 香川学長、高石理事、野地理事、岩川理事、佐野理事、安井病院長、大西大学院ソシオテクノサイエンス研究部長
(陪 席) 牧野監事
(事務局) 総務部長、財務部長、学務部長、施設マネジメント部長、研究国際部長、情報部長、総務課長、人事課長、企画・評価課長、財務課長ほか

4 協議事項

(1) 国立大学法人徳島大学規則の一部改正について

野地理事から、別紙協議事項1資料により、藤井節郎記念医科学センターの設置に伴う国立大学法人徳島大学規則の一部改正について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

また、青野委員から、同センターに関して、当面は多目的に使用することでよいと思うが、将来的には疾患酵素学研究センターや疾患プロテオゲノム研究センターのように核となる研究分野を持った施設にしてほしいとの意見があった。

(2) 平成24年度「国立大学改革強化推進補助金」の選定結果について

岩川理事から、別紙協議事項2資料により、平成23年12月に設置された「国立大学改革強化推進事業」に、四国5大学（徳島、鳴門教育、香川、愛媛、高知）連携の3事業①四国地区国立大学連合アドミッションセンター(仮)の設置と本格的なAO入試の共同実施、②四国におけるe-Knowledgeを基礎とした大学間連携による大学教育の共同実施、③四国産学官連携イノベーション共同推進機構が採択されたことについて説明があり、審議の結果、これを了承した。

これに関して、飯泉委員から、徳島大学はTLO立ち上げの際、既に中核となってきたことから、更に幅を広げて四国全体の地域間連携を発信してほしいとの意見があった。

(3) 国立大学改革強化推進補助金の実施にかかる中期計画の変更について

岩川理事から、別紙協議事項3資料により、前記事業が認められたことに伴い文部科学省法人支援課から示された案に基づく中期計画の変更について説明

があり、審議の結果、これを了承した。

(4) 平成25年度年度計画について

岩川理事から、別紙協議事項4資料により、平成25年度年度計画における新規事項及び修正点について説明があり、審議の結果、これを了承した。

(5) 平成24年度補正予算について

岩川理事から、別紙協議事項5資料により、学内における平成24年度補正予算について説明があり、審議の結果、これを承認した。

(6) 平成24年度補正(1号)予算等について

岩川理事から、別紙協議事項6資料により、国からの平成24年度補正(1号)予算等について説明があり、審議の結果、これを承認した。

また、飯泉委員から、復興関連の設備整備費の「大災害時のキャンパス間広域無線接続と衛星通信によるエンドユーザ向けインターネット・メール利用手段の整備事業」に関して、県や市との連携及び医療面も含めたシステム構築を検討してほしいとの要望があった。

(7) 平成25年度予算案の内示概要について

岩川理事から、別紙協議事項7資料により、平成25年度予算案の内示概要について説明があり、審議の結果、これを了承した。

(8) 平成25年度予算編成方針(案)及び平成25年度予算配分(案)について

岩川理事から、別紙協議事項8資料により、平成25年度徳島大学予算編成方針(案)及び予算配分(案)について説明があり、審議の結果、原案のとおり了承した。

(9) 国立大学法人徳島大学役員退職手当規則等の一部改正について

岩川理事から、別紙協議事項9資料により、国立大学法人徳島大学役員退職手当規則等の一部改正について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

5 意見交換

(1) 入試改革について

学長からの大学改革実行プランで示された入試改革の説明に引き続き、高石理事から、別紙意見交換1資料の参考資料2及び参考資料3により、徳島大学がこの1年間で検討してきた教育改革と「国立大学改革強化推進事業」に採択された四国5大学連携事業の「四国地区国立大学連合アドミッションセンター(仮)の設置と本格的なAO入試の共同実施」について説明があり、意見交換を行った。

主な意見は次のとおり。

- 大学教育はどう変わるべきか、どう変えるべきか
 - ・ フィールドワークをもっと増やし、それに関する学生自身の意見等を基に学生と教員が議論するような授業を行ってはどうか。
 - ・ 消極的な大学卒の人が非常に多く就職後の教育がしづらいため、教員からの一方的な教えだけではなく、学生が積極的に意見を出せるような授業を行ってはどうか。
 - ・ 早めに英語に慣れさせるため、共通教育の段階から外国人教員による英語の授業を行ってはどうか。
 - ・ 大学教育に期待することは、実学よりも自分の頭で考えられる人材の育成。
 - ・ 理解力や思考力のある人材を求めるのは当然だが、僅か大学の4年間でそれを培うことができるのか。子供の時からの教育が問題ではないか。
 - ・ 教育の中で課題探求能力、問題解決能力及びコミュニケーション能力等を養い、自己の意見の発信あるいはディベートに耐えられるようなタフさを持つ言うなれば人間的に一人前の能力を持った人を育てることが大事ではないか。
 - ・ 教育に関する方法論を考えるより、学生自身が目標を設定し、その目標達成のためにやるべきことを考え実行するような動機付けが必要ではないか。
- 入試改革をどう進めるべきか
 - ・ AO入試については、目的意識を持った学生を獲得するためその素養を基に選考するという形にしてはどうか。
 - ・ 6・3・3・大学等の教育制度全体を見直す必要があるのではないか。
 - ・ 大学の個別試験では、本学の教育理念や到達目標を踏まえてその人の伸び代を評価できるような方法を講じるべきではないか。そのためには、受験生に向けた各学部の明確なアドミッションポリシーの公表が必要。
 - ・ 入学機会の複数化が不可欠であり、後期入試では前期入試の点数だけで失敗した優秀な人を拾い上げるようなシステムが必要。

次回の経営協議会は、平成25年6月下旬に開催することとなった。

(以上)